

Part2 通信機器市場編

浮上する企業の新ニーズ

震災でPBX/ビジネスホンメーカーの多くは生産拠点に打撃を受けたが早期に復旧。部品不足も乗り切り、年度数値目標達成を目指す。テレビ会議／Web会議はBCP対応に必須で、今後の市場拡大を見込む。 文◎藤田 健(本誌)

3月11日に発生した東日本大震災は、通信機器市場にも大きな影響を与えた。ここでは通信系ディーラーの主力商材であるPBX/ビジネスホンと、ユニファイドコミュニケーション(UC)を実現するツールのなかでも、ディーラーの取り扱いが急速に増えているビジュアルコミュニケーションシステムを中心に、震災後の市場変化と今後のトレンドを見ていこう。

PBX/ビジネスホンへの影響

国内の主要PBX/ビジネスホンメーカーは、NEC、日立製作所、富士通、OKIなど軒並み生産拠点などに打撃を受けた。だが、迅速な復旧対応で

3月中には生産を再開できる体制に戻した。

その一方で、「顧客優先」を打ち出し、被害を受けた企業の復旧・サポート対応も全力で取り組んだ。在庫製品のほか、デモや評価用の製品、保守用に保存していた旧製品までも、可能な限り出荷して顧客企業の支援を実施したところが多かった。

震災は直接の影響よりむしろ、その後のほうが大きい面もあった。

関東に主力の2工場を置いているメーカーは、計画停電に悩まされた。ともに結果的に停電回数の多いグループに入ってしまったため、夜間にシフトするなど、生産体制の維持に

苦勞したが、何とか3月中も予定通りの出荷を達成した。

全社が悩まされたのが、部品の供給不足だ。多くの部品を調達していたメーカーの工場が東北地方に集中しており、軒並み打撃を受けていたのだ。3月中は在庫部品で生産を実施できたが、4月以降は部品を使い切って生産が停滞した。現在もまだ、一部のメーカーの機種で納期の遅れはあるものの、6月末までにはほぼ正常化している。NEC・第二企業ネットワークソリューション事業部の白鳥明彦部長は「積み残した受注分も第2四半期中には全部出し切れそうだ」と見通しを語る。

このため各社とも、第1四半期の計画値は未達に終わった。だが、「まだ第1四半期なので、十分取り戻せる」とナカヨ通信機の谷本佳己社長が語るように、年度の計画値を下方修正するメーカーはなかった。

市場についても、「年度を通してみれば影響は軽微だろう」というのが一致した意見だ。1月号の「通信市場予測2011」で2011年度のビジネスホン市場を約389億円と予測したが、年度を通してみると、この数字が大きく変わることはなさそう(図表1)。

万一に備えレガシー電話を

メーカー各社は、震災からどのよ

図表1 ビジネスホンの出荷状況(販売金額)

